

17年度予算の概要

平成17年度の一般会計予算額は、37億69万6千円〔前年度より1億5,454万4千円（4.0%）の減少〕、一般会計に編入された分収造林事業特別会計を除く6特別会計は15億8,330万3千円〔前年度より2,675万4千円（1.7%）の増加〕となり、総額では前年度より1億2,779万円（2.4%）減少の52億8,399万9千円となりました。

一般会計は、平成16年度から18年度までの3カ年を重点期間とする行財政改革の断行によって、人件費などの経常経費の削減により、町長選挙のため骨格予算であった昨年度を更に下回る緊縮型の予算編成となっています。

特別会計についても、分収造林事業特別会計を一般会計に編入したことと、医療費や地方債償還金などの義務的経費を除いては、一般会計同様の経費節減に重点をおいた予算編成となっています。

一般会計の主な使いみち

教育関連 3億6,401万6千円

- 落合・下金山小学校校舎改修事業
- 金山小学校水洗化事業
- 南富良野中学校テニスコート整備事業
- 高等学校通学車両運行事業
- 金山地区コミュニティセンター駐車場整備事業
- 外国語指導事業
- 本部町親善交流事業

農業・林業関連 1億6,693万1千円

- 農地融雪促進事業補助金
- 乳肉用牛放牧促進事業補助金
- シストセンチュウ対策協議会負担金
- 森林管理道（間伐）狩勝線開設事業
- 森林居住環境整備事業
- 町有林整備事業
- 緑資源機構分収造林事業

生活安全関連 2億6,074万8千円

- 交通安全・防犯関係対策費
- 富良野地区消防組合負担金

商業・観光関連 2億14万6千円

- 商工業振興起業促進事業助成金
- 中小企業経営安定特別資金貸付事業
- 「鉄道員（ぼっばや）」ロケセット管理事業
- 各観光施設運営費

生活環境関連 7億229万9千円

- 公営住宅建設事業（下金山西団地）3棟6戸
- 町道整備事業（幾寅市街地西3丁目線・幾寅北1線）
- 持家住宅促進助成金
- 合併処理浄化槽設置事業補助金
- ごみ処理事業費
- 循環バス運行費

保健・医療関連 3,288万2千円

- 各種住民健診（検診）事業
- 幾寅歯科診療所備品購入費
- 医療対策協議会負担金

地域情報関連 1,871万7千円

- テレビ中継局維持運営費
- 広報紙作成費

福祉関連 3億2,131万1千円

- 敬老祝い金
- 地域福祉計画作成事業
- 放課後児童クラブ運営費補助金
- 保育所・子育て支援センター運営費

住民参画関連 1,473万5千円

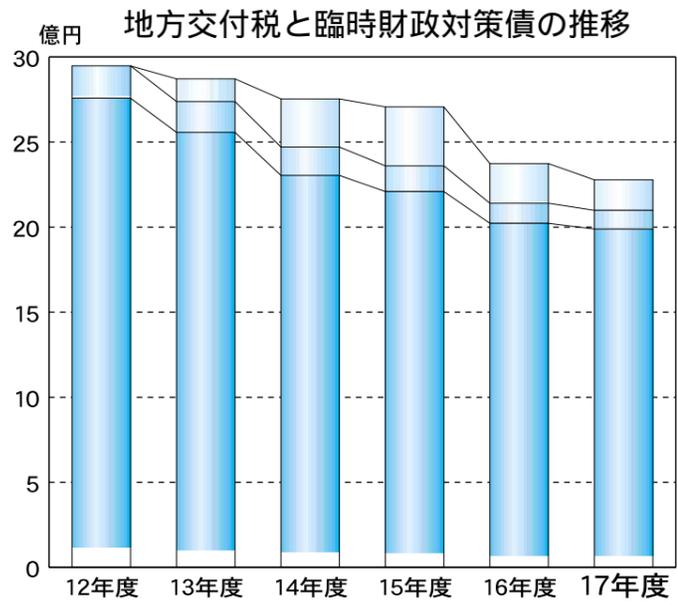
- 地域ふれあい事業交付金
- まちづくりプロジェクト委員会運営費

行政運営関連 8億2,150万6千円

- 議会運営費
- 職員給与費
- 行政事務関連経費
- 巡回窓口車「やまびこ」運営費

その他 7億9,740万5千円

- 借入金の返済
- 市町村職員・公立学校共済組合投資住宅購入費



地方交付税の減額

歳入予算の5割以上を占める地方交付税は、全国画一の算定方法で算出される「普通交付税」と各市町村の特殊事情や災害発生などにより額が算定される「特別交付税」に区分して交付されることになっています。また、平成13年度からは国の地方交付税財源の見直しにより、普通交付税の一部を市町村が地方債として「臨時財政対策債」を発行して財源を確保しています。

しかし、これらは近年の国における三位一体改革の推進により大幅に減額されており、財政運営が非常に厳しい状況になってきています。

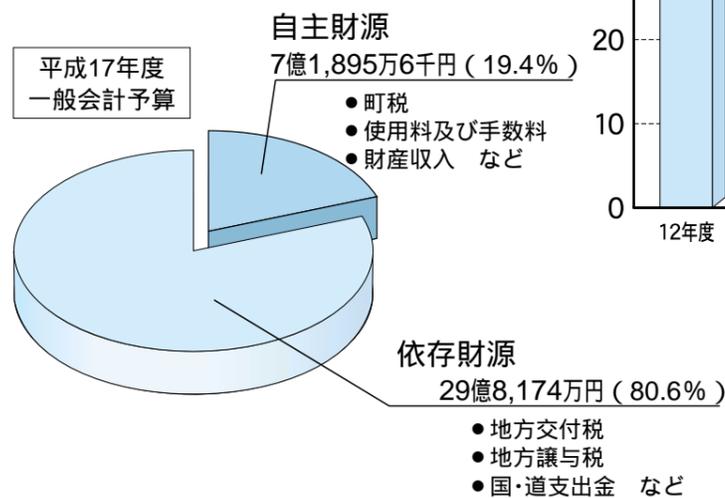
| 年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 臨時財政対策債 | 0 | 133,300 | 282,600 | 346,600 | 233,200 | 179,300 |
| 特別交付税 | 189,895 | 180,996 | 166,816 | 151,037 | 118,000 | 110,000 |
| 普通交付税 | 2,757,910 | 2,557,073 | 2,303,988 | 2,209,092 | 2,022,522 | 1,989,000 |
| 計 | 2,947,805 | 2,871,369 | 2,753,404 | 2,706,729 | 2,373,722 | 2,278,300 |

(注) 16年度までは実績額(ただし、16年度の特別交付税は見込額)、17年度は予算額

依存型の財源構造

歳入のうち、町税や使用料・手数料などの自主財源の割合が低く、地方交付税や補助金など国や道から交付される財源が大きな割合を占めています。

このため、国や道の財政事情や制度改正などにより財政運営が大きく影響を受けることになります。



年度別予算規模の推移 (一般会計の当初予算額)

